



注目ポイント

✓先週の日経平均株価は、オランダの半導体製造装置ASMLホールディングが15日に発表した決算が需要の弱さを示す低調な内容となったことが嫌気されて、東京市場でも半導体関連株に売りが膨らみ、週間ベースで下落した。一方、NYダウは、半導体関連株が売られる場面はあったものの、9月の米小売売上高が市場予想以上に増加したことなどが好感され、週間ベースで上昇した。ドル円は予想を上回る9月の米小売売上高を受けて円安ドル高となった。

✓今週の日本株はもみ合いを見込む。27日投開票の衆院選で与党自民党の議席数が過半数に届かない可能性があるとの一部報道もあり、株式市場では選挙結果を見極めたいと様子見ムードが強まろう。また、ドル円も今週はもみ合いが見込まれる。今週は米国の物価や雇用に関連する重要な指標の発表がない上に、米大統領選が近づいていることもあり、外為市場でも積極的な売買が手控えられると予想される。(北田英治)

①マーケット動向(実績)

2024年10月14日 ~ 2024年10月18日

市場・指標			10月14日 ~ 10月18日		10月18日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	日本	日経平均 (円)	40,257	38,894	38,982	-624	-1.6%		・日経平均株価は週間ベースで下落。15日にオランダの半導体製造装置ASMLホールディングが発表した決算が需要の弱さを示す低調な内容となったことをきっかけに、米半導体関連株が大幅に下落し投資家心理が悪化。東京市場でも値がさの半導体関連株に売りが膨らんだ。 ・NYダウは上昇。15日には蘭ASMLホールディングが2025年12月期通期の見通しを引き下げたことが嫌気されて、半導体関連株が大きく売られた。しかし16日には市場予想を上回る決算を発表した金融株などに買いが入り、NYダウは反発。17日には9月の米小売売上高が市場予想以上に増加したことが好感されてNYダウは上昇。週末18日にもNYダウは小幅に上昇し、連日で最高値を更新した。
	米国	NYダウ (ドル)	43,325	42,692	43,276	+412	+1.0%		
	ドイツ	DAX (ポイント)	19,675	19,393	19,657	+284	+1.5%		

市場・指標			10月14日 ~ 10月18日		10月18日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			最高	最低	終値	変化幅(%)	騰落率		
金利(国債)	日本	10年 (%)	0.980	0.940	0.970	+0.025			・日本の長期金利は週間ベースでやや上昇。17日には日銀の追加利上げ観測が再燃し、長期金利が上昇した。週末18日には前日の米長期金利の上昇が国内金利の上昇に波及し、10年国債利回りは一時0.980%と2か月半ぶりの高水準をつけた。 ・米国の長期金利は週間ベースで小幅低下。15日には10月のNY連銀製造業景況指数の悪化を受けて、米景気に対する楽観がやや後退し、債券の買いが優勢となった。ただ17日には、9月の米小売売上高が市場予想を上回る伸びとなり、米景気の底堅さを意識した債券売りが優勢となった。
	米国	10年 (%)	4.12	3.99	4.08	-0.02			
	ドイツ	10年 (%)	2.29	2.18	2.18	-0.08			

市場・指標			10月14日 ~ 10月18日		10月18日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	変化幅(円)	騰落率		
為替	米ドル (円)		150.32	148.85	149.53	+0.40			・ドル円は週間ベースで円安ドル高が進展。16日には米株式相場の上昇を受けて、低リスク通貨とされる円が売られた。17日には9月の米小売売上高が市場予想を上回る伸びとなり、円売り・ドル買いが優勢となった。円は一時1ドル=150円32銭と、およそ2か月半ぶりの安値を付ける場面もあった。 ・ユーロ円は円高ユーロ安が進展。15日には欧州景気を巡る懸念などを背景に、ユーロ売りが優勢となった。17日にはECBが理事会で0.25%の追加利下げを決め、今後も利下げが続くとの見方からユーロ売りが優勢となる場面もあった。ただ、対ドルで円が下落したことが、対ユーロでの円売りに波及し、ユーロを支えた。
	ユーロ (円)		163.60	161.85	162.48	-0.64			
	豪ドル (円)		100.95	99.44	100.29	-0.38			

市場・指標			10月14日 ~ 10月18日		10月18日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	日本	東証リト (ポイント)	1,706	1,684	1,696	-6	-0.3%		・原油先物は下落。14日にはOPECが世界の原油需要の見通しを下方修正したことを受けて原油先物が売られた。15日にはイランへの報復攻撃を巡り、イスラエルが石油や核関連の施設を標的にしないと伝わり、中東の地政学的な緊張への警戒が和らいだとの見方から、原油先物に売りが広がった。週末18日には、中国経済の減速を示す経済指標を受けて、原油先物が売られた。 ・金先物は上昇。15日と16日には米長期金利が低下し、金利の付かない資産である金の先物の投資妙味を意識した買いが入った。週後半には、中東の地政学リスクが引き続き意識され、相対的に安全資産とされる金の先物への買いが一段と広がった。
	米国	NY原油 (ドル)	75.08	68.69	69.22	-6.3	-8.4%		
		NY金 (ドル)	2,738	2,654	2,730	+54	+2.0%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(予想)

2024年10月21日 ~ 2024年10月25日

株式 もみ合いを見込む

日経平均株価
【予想レンジ】 38,500 円 ~ 39,500 円

- ・今週の日経平均株価はもみ合いか。先週、27日投開票の衆院選で与党自民党の議席数が過半数に届かない可能性があるとの一部報道もあり、衆院選が近づくにつれて株式市場では選挙結果を見極めたいと様子見ムードが強まろう。国内主要企業の決算発表を翌週以降に控えていることも踏まえると、今週の株式相場は明確な方向感が出にくいと予想される。



金利(国債) 弱含みもみ合い(長期金利はやや上昇)か

10年国債利回り
【予想レンジ】 0.950 % ~ 1.000 %

- ・今週の債券相場は、弱含みもみ合い(長期金利はやや上昇)か。このところ米国経済の底堅さを示す指標の発表が相次ぎ、米長期金利に上昇圧力がかかっていることが、国内長期金利の押し上げ要因となろう。また先週、外為市場で円が一時1ドル=150円台に下落し、日銀の早期利上げ観測が再燃していることも、債券相場の売り材料として意識される。



為替(米ドル) ドル円はもみ合いか

米ドル/円
【予想レンジ】 148.00 円 ~ 151.00 円

- ・今週のドル円はもみ合いか。米国景気が底堅くドルが買われやすい一方で、先週一時1ドル=150円台の円安となったことで、日本政府・日銀による為替介入への警戒感も強まっている。今週は米国の物価や雇用に関連する重要な指標の発表がない上に、米大統領選が近づいていることもあり、積極的な売買が手控えられると予想される。

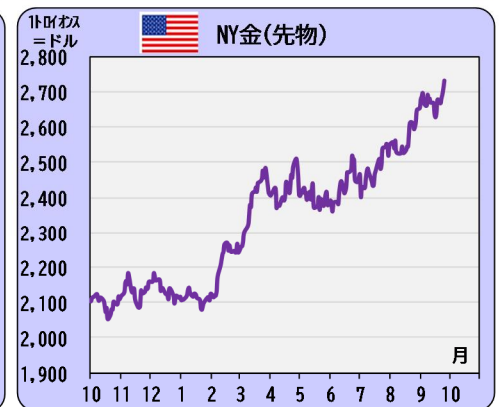
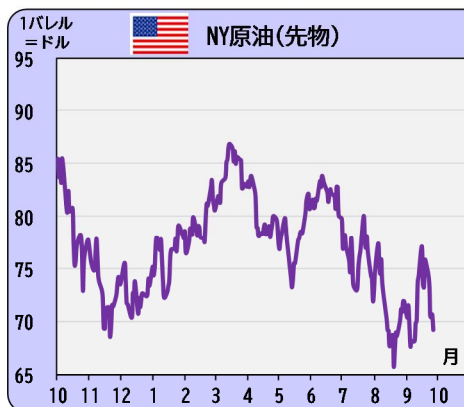
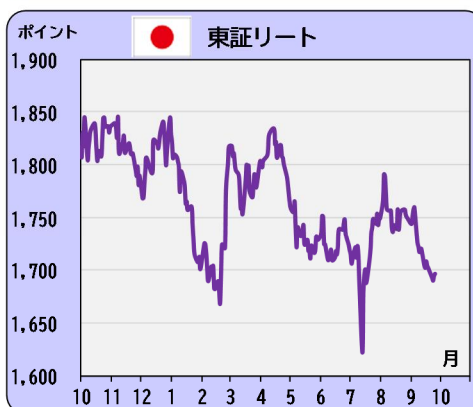
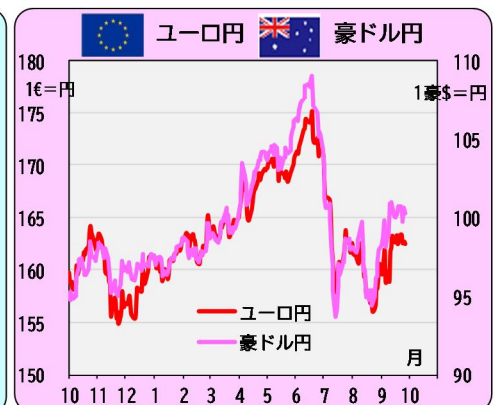
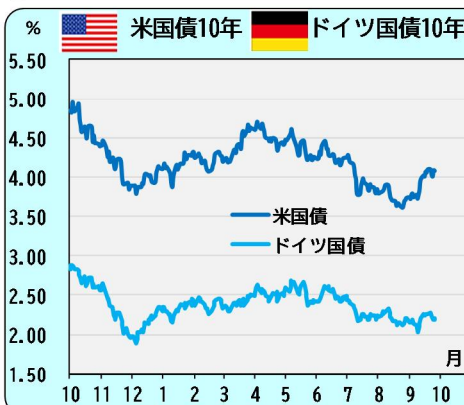
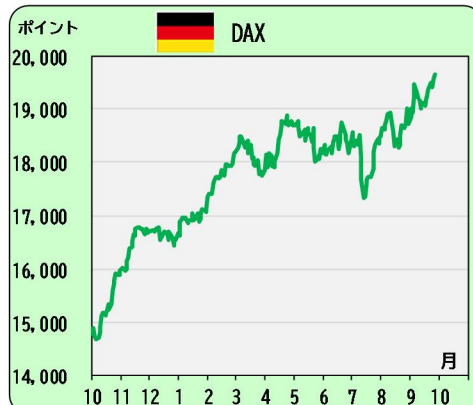
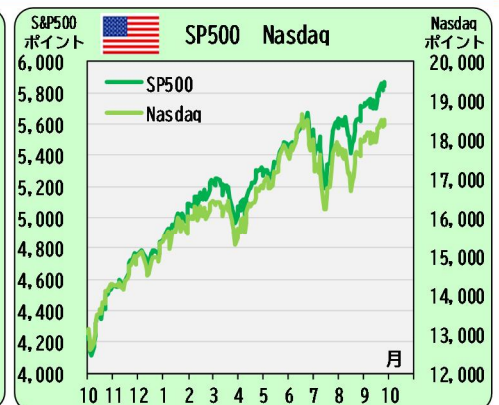
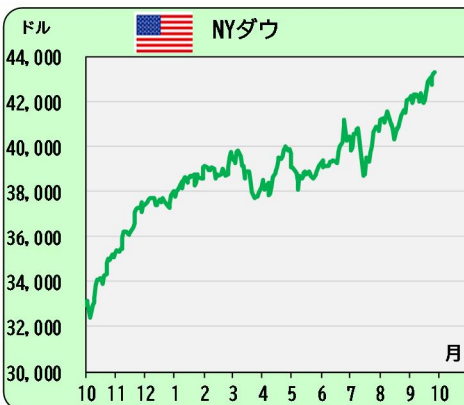


○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月日	国内	海外
10/21(月)		米国: 景気先行指標総合指数(9月)
10/22(火)		
10/23(水)		米国: 中古住宅販売件数(9月) 米国: 国債入札(20年) 米国: 地区連銀経済報告(ページブック)
10/24(木)	国債入札(20年)	米国: 新築住宅販売件数(9月)
10/25(金)	東京都都区消費者物価指数(10月)	米国: 耐久財受注(9月) 米国: ミシガン大学消費者態度指数(10月)確報値

③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FTA	自由貿易協定	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	GDP	国内総生産	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	IMF	国際通貨基金	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IEA	国際エネルギー機関	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	SQ	特別清算指数
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	TPP	環太平洋経済連携協定
FF	フェデラルファンド	OPEC	石油輸出国機構	WSTS	世界半導体市場統計
FOMC	米公開市場委員会	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み	WTI	ウエストテキサスインターミディエート(原油)
FRB	米連邦準備理事会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

●ご留意事項

- 本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。